

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 高知県
農 業 委 員 会 名 : 須崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	613	179				792
経営耕地面積	295	85	40	45		380
遊休農地面積	12	1				13
農地台帳面積	694	698				1392

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2015)に基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,094
自給的農家数	509
販売農家数	585
主業農家数	324
準主業農家数	52
副業的農家数	209

	農業者数(人)
農業就業者数	1,271
女性	582
40代以下	285

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	279
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	6
農業参入法人	
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 5 月 1 6 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	7
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	792ha	272.1ha	34.35%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等により農地の確保、有効利用を図ることが困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
275ha	272.5ha	0.4ha	99.09%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用集積担当課と連携し、また、農業委員会委員の日々の地域活動を通じて農地の利用集積に向けた掘り起し活動を行うとともに、あっせん活動を進める。
活動実績	農地利用集積担当課と連携し、機会あるごとに関係機関等と、利用集積について協議した。また、農業委員会委員の日々の地域活動を通じて、農地の利用集積に向けた掘り起し活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対し、新規実績の数値が及ばなかったため、さらに関係機関と連携し、目標達成に向け、取組む必要があると思われる。
活動に対する評価	農業者の高齢化や担い手不足が深刻化している中、農作業の受委託の体制は整いつつも、共同機械利用の取組みを推進するなど、関係機関とさらに連携していく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.45ha	0.32ha	0ha
課題	新規参入者は、親元就農や転職後の農業経営開始が多く、農地については、自家所有農地の使用貸借設定や周辺農地所有者との賃貸借による利用権設定が大半を占めている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関等と連携し、新規就農者の確保・支援を行う。
活動実績	関係機関等と連携し、新規就農者の参入確保についての検討を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対する新規参入経営体数は確保できなかった。
活動に対する評価	関係機関との連携により情報共有したが、農業への新規参入者が確保できなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	792ha	13.8ha	1.74%
課 題	農業委員会委員による農地パトロールの実施により、管内農地の現状把握に努めるとともに、遊休農地所有者への指導が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.3ha	0.4ha	30.76%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	15人		9月～12月	1月～2月		
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、地区ごとに農業委員、推進委員、事務局職員により現地確認し、利用状況の調査を行う。 ・遊休農地所有者の意向調査、指導を行う。 ・農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		15人	9月～12月	1月～2月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	262筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	13.4ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成率が不十分であった。
活動に対する評価	解消方策について、研究・検討する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	792ha	0ha
課 題	管内農地の現状把握に努めるとともに、農業者及び農地所有者に対し、農地法の理解を深めるための啓発が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9～12月 農地パトロールの実施
活動実績	9～12月にかけて農地パトロールを行うとともに、年間を通じて違反転用の是正や指導を行った。
活動に対する評価	農地パトロールによる現地確認は必要であるが、農業者及び農地所有者に対する啓発活動の充実についても必要と考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類確認及び現地確認を行うとともに、権利移動の当時者との面談により実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を説明し、各案件ごとに関係法令に照らし審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録については、議事録署名人からの署名があった後、市のホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者から内容を聴取し、農業委員、推進委員、事務局による現地確認を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を説明し、各案件ごとに関係法令に照らし、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録については、議事録署名人からの署名があった後、市のホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法: ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 25件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1392 ha
		データ更新: 電算システムにより整備	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--